

岐阜県官民データ活用推進計画 概要版

方針

いつでも必要なデータを活用可能に

オープンデータの拡充とデータ提供環境の整備

計画期間

2019年度～2023年度

官が持つデータの流通を円滑にするため、公開データの「質」と「量」を向上させ、データ提供とデータ活用の好循環を加速化

① 県内オープンデータの広域化・標準化

県データ・市町村データの水平統合と公開

- ・県保有データに県内市町村保有データを加え、県内広域データとして、統一形式で県カタログサイトにて公開（AED設置個所、公共施設一覧、文化財一覧等）
- ・市町村のみが保有するデータについても、ニーズの高いものを一括して公開（避難所、消防水利施設等）
- ・併せて、県が保有しているデータの公開数を増加

② リアルタイムデータ／大容量データの提供

リアルタイムデータの提供

- ・民間サービス事業者からのニーズが高い、雨量、水位、道路規制等のリアルタイムデータを提供
- ・各種のリアルタイムデータを提供するため、システム連携によるデータ提供プラットフォームを構築

大容量データの提供

- ・道路台帳や航空測量データなどの大容量データを提供
- ・大容量データ提供に関する仕組みや技術要件を、民間と協働で調査、研究し、システムを構築

③ 民におけるデータ活用の促進

民ニーズ把握

- ・岐阜県版官民ラウンドテーブル（県各部局や各市町村と民間企業の直接対話）を開催
- ・ソフトピアジャパン、NPO等と連携し、企業及び県民のデータニーズを把握
- ・収集したニーズは、オープンデータの提供に反映

データ活用を支える人づくり・環境づくり

人づくり

- ・県職員や、市町村職員向けデータ活用研修の実施
- ・データ活用教育の推進

環境づくり

- ・データの加工・編集・二次利用を前提とした規格の整備や互換性の確保
- ・データ提供を前提としたシステム構築時のルールづくり

オープンデータの拡充とデータ提供環境の整備 概要

